

アゼルバイジャン共和国 (Republic of Azerbaijan)

2012 年 8 月現在

一般事情

- 1.面積 8 万 6,600 平方キロメートル (日本の約 4 分の 1、北海道よりやや大きい程度)
- 2.人口 930 万人 (2011 年: 国連人口基金)
- 3.首都 バクー
- 4.民族 アゼルバイジャン系 (90.6%)、レズギ系 (2.2%)、ロシア系 (1.8%)、アルメニア系 (1.5%)
(アゼルバイジャン共和国国家統計局)
- 5.言語 公用語はアゼルバイジャン語 (テュルク諸語に属し、トルコ (共和国) 語やトルクメン語に近い)
- 6.宗教 主としてイスラム教シーア派

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 イルハム・アリエフ大統領 (任期 5 年、2008 年 10 月二選)
- 3.議会 一院制 (任期 5 年、定数 125、前回選挙は 2010 年 11 月)
- 4.政府 (1) 首相 アルトゥール・ラシザデ
(2) 外相 エルマル・メメディヤロフ
- 5.内政
 - ・独立後、テロ、クーデター騒ぎ等が頻繁に発生しうる不安定な時期が続いたが、1993 年に成立したヘイダル・アリエフ前大統領の政権下で情勢は安定化。
 - ・前大統領が 2003 年 4 月に病に倒れた (12 月死去) のを受けて、2003 年 10 月に行われた大統領選挙で前大統領の長男イルハム・アリエフ首相が圧勝 (2008 年 10 月再選)。良好な経済状況を背景に、アリエフ大統領は安定した政権運営を行っている。
 - ・2009 年 3 月の国民投票により大統領の三選を禁じた憲法の規定が削除され、政権長期化の道が開かれた。
 - ・2010 年 11 月の議会選挙では、アリエフ大統領率いる与党「新アゼルバイジャン党」が過半数を制する等、与党系候補が圧勝している。

外交・国防

- 1.外交基本方針
 - ・米露とのバランスを考慮しつつ、伝統的友好国のトルコ、アゼルバイジャン人が多く住むイランとも等距離善隣外交を継続。
 - ・外交上の最大の課題は、アルメニアとの間のナゴルノ・カラバフ紛争。1994 年に停戦合意し、米・仏・露の仲介により和平交渉が断絶的に行われているが、解決の見通しは不透明。
- 2.軍事力
 - 総兵力 66,940 人 (陸軍 56,840 人、海軍 2,200 人、空軍 7,900 人)、準兵力 15,000 人
 - ブルガリア軍 (OSCE)、ハンガリー軍 (OSCE)、リトアニア軍 (OSCE)、ポーランド軍 (OSCE)、英国軍 (OSCE) が駐留 (ミリタリー・バランス 2012 年)

経済

- 1.主要産業 石油・天然ガス、石油製品、鉄鉱等
- 2.GDP 544 億ドル (2010 年: IMF)
- 3.一人当たり GDP 6008.2 ドル (2010 年: IMF 推定値)
- 4.経済 (実質 GDP) 成長率 5.0% (2010 年: IMF)
- 5.物価上昇率 5.7% (2010 年: IMF)
- 6.失業率 6.0% (2010 年: 国家統計局)
- 7.貿易額
 - (1) 輸出 213.60 億ドル
 - (2) 輸入 65.99 億ドル (2010 年: IMF)
- 8.主要貿易品

(1) 輸出 原油、石油製品、天然ガス、灯油

(2) 輸入 機械、電気製品、食品類、鉄製品 (2010 年：アゼルバイジャン共和国国家統計局)

9. 主要貿易相手国

(1) 輸出 イタリア、フランス、イスラエル、米国、ウクライナ

(2) 輸入 ロシア、トルコ、ドイツ、中国、ウクライナ (アゼルバイジャン共和国国家統計局)

10. 通貨 マナト (Manat : 1994 年 1 月 1 日導入) (CIS 統計委員会)

11. 為替レート 1 ドル = 0.79 マナト (2012 年 2 月現在：アゼルバイジャン中央銀行)

12. 経済概況

- ・独立前後のアルメニアとの戦争や度重なる政変によって、同国経済は激しく疲弊した。カスピ海への投資ブームを背景に 1990 年代半ばから好転し、10%前後の高成長が継続した。2006 年の経済成長率は 30%以上。しかしその後は、世界的な景気後退の影響などにより伸び率が鈍化させている。
- ・同国経済の牽引役であるカスピ海の ACG (アゼル・チラグ・グナシリ) 油田 (日本企業の権益 : 15.3%) から採掘される原油は BTC (バクー・トビリシ・ジェイハン) パイプライン (日本企業の権益 : 5.9%) を通じて地中海に送油され、石油タンカー等により欧州各国に輸出されている。
- ・2006 年末からカスピ海シャフニズ鉱区の天然ガスの生産が開始され、現在 SCP (南コーカサス) パイプライン等を通じて輸出されている。

アルメニア共和国 (Republic of Armenia)

2012 年 8 月現在

一般事情

1. 面積 2 万 9,800 平方キロメートル (日本の約 13 分の 1。旧ソ連邦の中で最小)

2. 人口 310 万人 (2011 年 : 国連人口基金)

3. 首都 エレバン

4. 民族 アルメニア系 (97.9%)、ロシア系 (0.5%)、アッシリア系 (0.1%)、その他 (1.5%)

(アルメニア共和国国勢調査)

5. 言語 公用語はアルメニア語 (インド・ヨーロッパ語族に属し、独立の一語派をなす。独自の文字を持つ)

6. 宗教 主としてキリスト教 (東方諸教会系のアルメニア教会)。

なお、アルメニアは、国家として、また民族としても、世界で最初に公式にキリスト教を受容した国である (301 年)。

政治体制・内政

1. 政体 共和制

2. 元首 セルジ・サルグシャン大統領 (任期 5 年、2008 年 2 月に選出。次回選挙は 2013 年。)

3. 議会 一院制 (任期 5 年。定数 131。前回選挙は 2012 年 5 月。)

4. 政府 (1) 首相 チグラン・サルグシャン

(2) 外相 エドワルド・ナルバンジャン

5. 内政

- ・1995 年 7 月の議会選挙で与党勢力「共和国ブロック」が圧勝、同時に新憲法も国民投票で採択された。
- ・1996 年 9 月、新憲法の下での最初の大統領選挙が実施され、テルニペトロシアン大統領が再選されたが、ナゴルノ・カラバフ問題をめぐる国内の批判により 1998 年 2 月に辞任。選挙の結果、1998 年 4 月、前首相でナゴルノ・カラバフ出身のコチャリャン大統領が就任 (2003 年 3 月に再選)。
- ・1999 年 10 月、国会内で首相、国会議長を含む 8 名の要人が死亡する銃撃事件が発生したが、その後の政情は安定。2008 年 2 月の大統領選でコチャリャン大統領の路線を引き継ぐサルグシャン首相が当選 (現大統領)。テルニペトロシアン大統領率いる野党勢力が抗議行動を起こし当局と衝突、死傷者が発生したのを受け非常事態宣言が発出されたが、その後事態は沈静化し、20 日後に宣言は解除。

外交・国防

1. 外交基本方針

- ・隣国であるトルコ及びアゼルバイジャンとは対立関係にあり、ロシアとの関係が強固。外交関係のないトルコとは2009年10月に「外交関係樹立に関する議定書」及び「二国間関係発展に関する議定書」が署名されたが、それ以降関係正常化の作業は進んでいない。グルジア、イランとは良好な関係を維持する。
- ・経済的にはロシアの他に欧米諸国、中東、アジアなど各地域諸国との均衡のとれた関係の発展をめざしており、欧米諸国との結びつきも緊密になってきている。
- ・外交上の最大の課題はナゴルノ・カラバフ紛争（1988年にアゼルバイジャン領内のナゴルノ・カラバフ自治州のアルメニアへの帰属変更を巡って開始された紛争）の解決。1994年5月、ロシア及びOSCEの仲介により停戦が合意されており、現在米・仏・露の仲介により和平の努力が続けられているが、解決の見通しは立っていない。

2.軍事力

総兵力 48,834 人（陸軍 45,846 人、空軍/防空軍（統合）1,061 人、その他防空軍 1,927 人）、準兵力 6,694 人
ブルガリア軍（OSCE）、ハンガリー軍（OSCE）、カザフスタン軍（OSCE）、ポーランド軍（OSCE）、英国軍（OSCE）、ロシア軍が駐留（ミリタリー・バランス 2012）

経済

- 1.主要産業 宝石加工（ダイヤモンド）、機械製作
- 2.GDP 94 億ドル（2010 年：IMF）
- 3.一人当たり GDP 2,845.8 ドル（2010 年：IMF）
- 4.経済（実質 GDP）成長率 2.6%（2010 年：IMF）
- 5.物価上昇率 8.2%（2010 年：IMF）
- 6.失業率 7.0%（2010 年：アルメニア中央銀行）
- 7.貿易額
 - （1）輸出 10.11 億ドル
 - （2）輸入 37.83 億ドル（CIS 統計委員会）
- 8.主要貿易品目
 - （1）輸出 食料加工品、アルコール・ノンアルコール飲料、硫黄・土類、鉄鉱石、燃料
 - （2）輸入 穀類、動物性・植物性食用油脂、タバコ類、製薬品、化粧品等日用品
（アルメニア共和国国家統計局統計年鑑）
- 9.主要貿易相手国
 - （1）輸出 ドイツ、ロシア、米国、ブルガリア、グルジア、オランダ
 - （2）輸入 ロシア、中国、ウクライナ、トルコ、ドイツ、イラン（アルメニア共和国国家統計局統計年鑑）
- 10.通貨 ドラム（Dram：1993 年 11 月 22 日導入）（CIS 統計委員会）
- 11.為替レート 1 ドル＝395.85 ドラム（2012 年 5 月現在：アルメニア中央銀行）
- 12.経済概況
 - ・主要産業は農業、宝石加工業。
 - ・ソ連邦解体と体制転換の混乱に加え、アルメニア大地震、ナゴルノ・カラバフ紛争の影響等により GDP は 1992 年（42%減）、1993 年（9%減）と連続して激減したが、政府が早くから市場経済化に着手する中で、成長率は 1994 年にはプラスに転じ、2004 年に 10.1%、2005 年に 14%、2006 年に 13.4%、2007 年には 13.7% と高い水準で推移。2009 年は世界経済危機の影響でマイナス成長となったが、2010 年には再びプラスに転じた（2.6%）。
 - ・2003 年 2 月に WTO 正式加盟。

ウクライナ（Ukraine）

2012 年 2 月現在

一般事情

- 1.面積 60 万 3,700 平方キロメートル（日本の約 1.6 倍）
- 2.人口 4,587 万人（2010 年 世銀）
- 3.首都 キエフ

- 4.民族 ウクライナ人 (77.8%)、ロシア人 (17.3%)、ペラルーシ人 (0.6%) 等 (2001 年国勢調査)
- 5.言語 ウクライナ語 (国語)、その他ロシア語等
- 6.宗教 ウクライナ正教及びウクライナ・カトリック教。その他、イスラム教、ユダヤ教等。

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領 (2010 年 2 月～、任期 5 年)
- 3.議会 一院制のウクライナ最高会議 (定数 450 名、任期 5 年)
- 4.与党 地域党 (Party of Regions) を中心とする多数派与党
- 5.政府
 - (1) 首相 アザーロフ・ミコラ
 - (2) 外相 グリシチェンコ・コスチャンティン

6.内政

2004 年末の大統領選挙をめぐる「オレンジ革命」を経て、ユーシチェンコ大統領が就任。言論の自由など民主化は進展するも、内政は混乱 (度重なる首相の交代、議会解散と再選挙 (2007 年 9 月) など)。2010 年 3 月にヤヌコーヴィチ大統領が就任。同 3 月、大統領支持派である地域党中心の連立与党が結成され、同月アザーロフ内閣成立。以降、大統領、首相及び議会連立与党の「ねじれ」が解消し、内政は安定。一方、2010 年後半より開始された、ティモシェンコ前首相をはじめとした野党政治家への刑事訴追プロセスは政治的動機に基づくとの国内外からの懸念表明が相次いでいる。

外交・国防

1.外交方針

ユーシチェンコ前政権下、ガス供給問題、ロシア黒海艦隊、NATO 加盟、人文 (歴史認識・言語・宗教) 問題等でロシアとの関係が悪化。ヤヌコーヴィチ大統領の就任後は、「欧州への統合」路線を維持しつつも、ロシアとの関係を修復。懸案となっていたロシア黒海艦隊の駐留期限延長や天然ガス供給価格で譲歩することで一定の進展を見た。2010 年 7 月、国内法で「非同盟」の地位を確定。NATO とは協力を維持しつつも、加盟は目指さない方針。

2.軍事力

NIS 諸国の中でも最大規模の軍事力を保有 (兵力約 15 万人、文民スタッフ 5 万人、総兵力 20 万人)。徴兵制を維持。

なお、黒海艦隊の分割については、1997 年 5 月末ロシアとの間で最終合意に至った。ロシア黒海艦隊の駐留期限は 2017 年までとなっていたが、2010 年 4 月、天然ガス供給価格の割引と引替に、2042 年までの延長につきパッケージ合意。

経済

1.主要産業 (産業別構造比)

鉱工業 (30.0%)、農林水産業 (7.4%)、建設業 (4.0%)、サービス業 (58.6%) (2008 年: CIS 統計委員会)

2.国民総生産 (GDP) 1,379 億ドル (2010 年: 世銀)

3.一人当たり GNI 3,010 ドル (2010 年: 世銀)

4.経済成長率 4.2% (2010 年: CIS 統計委員会)

5.物価上昇率 9.4% (2010 年: CIS 統計委員会)

6.失業率 8.8% (2010 年: ウクライナ国家統計委員会、ILO 基準)

7.総貿易額

(1) 輸出 514 億ドル

(2) 輸入 607 億ドル (2010 年: CIS 統計委員会)

8.主要貿易品目

(1) 輸出 鉄鋼・金属製品 (33.7%)、機械・機器 (11.0%)、農産物 (7.7%)、化学製品 (6.8%)

(2) 輸入 鉱物性燃料 (34.8%)、機械・機器 (13.4%)、化学製品 (10.6%)、自動車 (6.0%)

(2010 年: ウクライナ国家統計委員会)

9.主要貿易相手国

(1) 輸出 ロシア (26.3%)、トルコ (5.7%)、イタリア (4.7%)

(2) 輸入 ロシア (36.5%)、中国 (7.7%)、ドイツ (7.6%) (2010 年: ウクライナ国家統計委員会)

10. 通貨 フリヴニャ (UAH: hryvnya)

11. 為替レート 1 米ドル=7.98 フリヴニャ (2012 年 2 月現在: ウクライナ中央銀行)

12. 経済概況

独立後の市場経済化による混乱から、1990 年代は生産の低下とハイパー・インフレーションを経験。IMF 等国際金融機関と協調路線をとって経済改革に着手したが、1998 年には国際金融市場低迷の煽りを受け、外貨準備高の減少などの問題に直面。2000 年代に入り、経済成長率がプラスに転じ、好調な鉄鋼輸出や内需拡大により高い成長率を実現させたが、2008 年夏以降、鉄鋼需要の頭打ちに加え、世界経済・金融危機の影響を受けて株価の下落や外資の流出が始まりウクライナの財政状況が悪化。2010 年に就任したヤヌコーヴィチ大統領は、IMF から支援を受け、経済を立て直すことが課題。2008 年 5 月、世界貿易機関 (WTO) に加盟。

ウズベキスタン共和国 (Republic of Uzbekistan)

2012 年 10 月現在

一般事情

1. 面積 44 万 7,400 平方キロメートル (日本の約 1.2 倍)

2. 人口 2,780 万人 (2011 年: 国連人口基金)

3. 首都 タシケント (Tashkent)

4. 民族 ウズベク系 (78.4%)、ロシア系 (4.6%)、タジク系 (4.8%)、タタール系 (1.2%)

(対外経済関係投資貿易省)

5. 言語

公用語はウズベク語 (チュルク諸語に属する。但し、タシケント、サマルカンド、ブハラ等主として都市の諸方言はペルシア語の影響を強く受けている)。またロシア語も広く使用されている。

6. 宗教 主としてイスラム教スンニ派

政治体制・内政

1. 政体 共和制

2. 元首 イスラム・カリモフ大統領 (2007 年 12 月再選、任期 7 年)

3. 議会 二院制 (任期 5 年、上院: 「セナート」 (定数 100)、下院: 「立法院」 (定数 150)、前回選挙は 2009 年 12 月)

4. 政府

(1) 首相 シャフカット・ミルジヨエフ

(2) 外相 アブドゥラジズ・カミロフ

5. 内政

(1) 1991 年 12 月、ソ連の解体とともに独立。初代大統領に選出されたカリモフ大統領は、1995 年 12 月の国民投票により任期 (5 年、1 人 2 期) を 2000 年までに延期。2000 年 1 月に再選を果たし、その後、2002 年 1 月の国民投票による憲法改正で任期を 7 年間に延長 (任期は 2007 年 1 月まで)。2007 年 12 月大統領選挙で、カリモフ大統領は再選された。

議会では「人民民主党」と改称した旧共産党が大勢を占め、大統領を支持していたが、2004 年 12 月に実施された二院制に移行しての議会選挙を後は、新大統領の新党「自由民主党」が第一党となった。イスラム急進派の活動を禁止しており、キルギス、タジキスタンとの国境付近におけるイスラム武装勢力の動きを警戒している。

(2) 1989 年のフェルガナ事件 (ウズベク人とトルコ系メフス人との衝突)、1990 年のオシュ事件 (ウズベク人とキルギス人との衝突) 等の民族間対立の他、1999 年 2 月、2004 年 4 月、7 月にはタシケント市等で爆発事件が発生。

(3) 2005 年 5 月、フェルガナ盆地アンディジャン市にて武装勢力による刑務所等の襲撃や住民による反政府デモが起き、治安部隊が鎮圧の際に一般市民に発砲、数百名の死者が生じたとされる。

外交・国防

1. 外交基本方針

独立後はロシア依存を脱却する全方位的外交を展開し、2001 年 9 月の米国における同時多発テロ事件後は、国内空軍基地に米軍駐留を認めるなど米国との関係を強めてきた。しかし 2005 年 5 月のアンディジャン騒擾事件を受け、事件への対応に批判的な欧米各国との関係は大きく悪化し、カリモフ政権の立場を支持する露・中との関係強化が進んだ。2005 年 11 月には、米軍の撤退が完了する一方でロシアと同盟関係条約を締結。2006 年 1 月にはユーラシア経済共同体 (EAEC) に加盟、6 月には CIS 集団安全保障条約機構 (CSTO) への復帰を決定。2006 年 9 月には、ロシアと反テロ共同軍事演習を行った。但し最近では、EU や米から政府高官のウズベキスタン訪問が行われるなど欧米との関係改善の兆しが見られており、2008 年 10 月にはユーラシア経済共同体 (EAEC) に対する自国の加盟資格を停止している。

2. 軍事力 総兵力 67,000 人 (陸軍 50,000 人、空軍 17,000 人)、準兵力 20,000 人 独軍が駐留

(ミリタリー・バランス 2012 年)

経済

1. 主要産業 綿繊維産業、食品加工、機械製作、金、石油、天然ガス

2. GDP 389.8 億ドル (2010 年: 世銀)

3. 一人当たり GDP 1,198.82 ドル (2009 年: IMF)

4. 経済 (実質 GDP) 成長率 8.1% (2009 年: IMF)

5. 物価上昇率 7.3% (2010 年: ウズベキスタン国家統計委員会)

6. 失業率 1.0% (2009 年: CIA)

7. 総貿易額

(1) 輸出 130.4 億ドル

(2) 輸入 88.0 億ドル (2010 年: ウズベキスタン国家統計委員会)

8. 主要貿易品目

(1) 輸出 石油・ガス・石油製品、サービス、綿繊維、食料品、鉄・非鉄金属

(2) 輸入 機械・設備、化学製品、食料品、鉄・非鉄金属、石油製品 (ウズベキスタン国家統計委員会)

9. 主要貿易相手国

(1) 輸出 ロシア、中国、カザフスタン、トルコ、アフガニスタン

(2) 輸入 ロシア、韓国、中国、カザフスタン、ドイツ (ウズベキスタン国家統計委員会)

10. 通貨 スム (Sum: 1994 年 6 月 27 日導入)

11. 為替レート 1 ドル = 1,731.63 スム (2011 年 10 月現在: ウズベキスタン国立銀行)

12. 経済概況

(1) 独立当初より市場経済化については漸進的なアプローチを採用した結果、CIS 諸国の中では独立後の経済の落ち込みは比較的緩やかであった。GDP 成長率は 2004 年から 7~9% の高水準を維持した。

(2) 主要産業は綿花栽培。また、天然資源にも恵まれ、天然ガス、ウラン、金などが豊富。一次産業が主体の経済であり、産業の高度化が課題。

エストニア共和国 (Republic of Estonia)

2012 年 10 月現在

一般事情

1. 面積 4.5 万平方キロメートル (日本の約 9 分の 1)

2. 人口 約 134 万人 (2012 年 3 月)

3. 首都 タリン (注) タリン歴史地区 (旧市街) は世界遺産。

4. 言語 エストニア語

5. 宗教 プロテスタント (ルター派), ロシア正教等

政治体制・内政

1. 政体 共和制

2.元首 トーマス・ヘンドリック・イルヴェス大統領（2006 年 10 月 9 日就任，2011 年 10 月 10 日再任，任期 5 年，3 選禁止）

3.議会 一院制（任期 4 年），議席数 101（比例代表制）

4.政府

（1）首相 アンドルス・アンシブ首相（改革党）（2005 年 4 月就任，2007 年 4 月及び 2011 年 4 月再任）

（2）外相 ウルマス・パエト外相（改革党）（2005 年 4 月就任，2007 年 4 月及び 2011 年 4 月再任）

5.内政

（1）第 3 次アンシブ内閣の成立

2005 年 4 月，第一次アンシブ内閣が発足。2007 年 3 月の総選挙の結果，政権与党の一端を担っていた改革党が第 1 党の座につき，アンシブ首相が再任。第 2 次アンシブ内閣は，当初改革党，祖国共和同盟及び社民党との 3 党連立政権であったが，社民党の離脱により，改革党と祖国共和同盟の 2 党による少数連立与党政権となった。アンシブ政権は 2008 年経済危機以降，国内経済の建て直しを第一に掲げた。その結果，インフレ収束，財政努力等により，ユーロ圏参加基準を満たし，2011 年 1 月 1 日，クローンからユーロに移行した。同年 3 月 6 日に行われた国会議員選挙の結果，再び改革党が第一党となり，4 月 6 日には改革党と祖国共和同盟の連立による第 3 次アンシブ内閣が成立した。

（2）イルヴェス大統領の選出

2006 年 9 月 23 日，エストニア大統領選挙（間接投票）の決選投票が行われ，イルヴェス欧州議員が現職のリューテル大統領をおさえて大統領に選出された（2006 年 10 月 9 日就任）。2011 年 8 月 29 日の大統領選挙ではイルヴェス大統領が再選し，10 月 10 日に再任された。イルヴェス大統領はスウェーデンで生まれ，米国で教育を受け，1996～1998 年及び 1999～2002 年に外相を務めた経歴を持つ。

外交・国防

1.外交

（1）外交基本方針

独立以来，欧州への復帰を目指し，北大西洋条約機構（NATO），欧州連合（EU）加盟を最大の外交目標とし，2004 年 3 月及び 5 月にそれぞれ加盟を実現した。また，2010 年 6 月には OECD への加盟条約に署名が行われ，同年 12 月に正式加盟。

（ア）バルト三国間協力の推進

1993 年 9 月 バルト三国自由貿易協定署名

1993 年 11 月 バルト三国平和維持大隊設置決定

1994 年 6 月 バルト三国閣僚理事会設置

（イ）ロシアとの善隣関係の構築

1994 年 駐留ロシア軍の撤退完了

1999 年 国境条約案に合意

2005 年 国境条約署名（未発効）

（ウ）EU 及び NATO への加盟プロセス

2002 年 11 月 NATO 加盟招請

2002 年 12 月 EU 加盟招請

2004 年 3 月 NATO 加盟

2004 年 5 月 EU 加盟

2011 年 1 月 ユーロ導入

（2）ロシアとの関係

1991 年の独立後，国境問題を巡りロシアと交渉。1999 年には 7 年に亘る交渉を経て国境画定に関する条約の仮署名に至り，2005 年 5 月，モスクワにて両外相により正式に署名された。しかし，6 月にエストニア議会が国境条約批准法を可決した際に追加した前文を巡り，8 月にロシアは同条約への署名を撤回する旨の大統領令を発令。未だ発効していないが，2012 年 10 月，両国外相が条約締結に向け準備があると表明している。

2.主要国際機関加盟状況

1991 年 9 月 国連加盟

- 1991 年 9 月 OSCE 加盟
- 1992 年 5 月 IMF 加盟
- 1992 年 6 月 世銀加盟
- 1993 年 5 月 欧州評議会加盟
- 1999 年 11 月 WTO 加盟
- 2010 年 12 月 OECD 加盟

3. 国防（出典：エストニア国防省他）

- (1) 予算：約 3.4 億ユーロ（GDP の 2%）（2012 年）
- (2) 兵力：国防軍は陸（3,300 人）、海（300 人）、空（200 人）あわせて 3,800 人程度（常備兵力）。（徴兵制：男子のみ 8 カ月もしくは 11 カ月）
- (3) その他：

ディフェンスリーグ（予備役、志願制の国防組織。約 21,900 人。）あり。

サイバー防衛の分野で国際的なイニシアティブを発揮している。2007 年に世界で初めての大規模なサイバー攻撃を受けた際の対応、及びサイバー防衛の重要性を世界に訴えたことにより、翌 2008 年にエストニアのイニシアティブでタリンに NATO サイバー防衛センターが設立された。

4. その他

2007 年 12 月 シェンゲン条約（陸路・海路）加盟（空路は 2008 年 3 月 30 日加盟）

経済

1. 主要産業

主要産業は製造業、不動産業等。製造業においては、機械、鉱産物、卑金属・卑金属製品、木材・木材製品等が主要輸出品。近年は建設等の分野も発展している。エネルギー資源関連では、オイルシェールを産出、主として発電に利用している。

2. 名目 GDP(2011 年エストニア統計庁) 160 億ユーロ

3. 一人当たり名目 GDP(2011 年：エストニア統計庁) 11,903 ユーロ

4. 実質経済成長率(2011 年：エストニア統計庁) 8.3%

5. 消費者物価指数(2011 年エストニア統計庁) 5.0%

6. 失業率(2011 年エストニア統計庁) 12.5%

7. 貿易額（2011 年エストニア統計庁）

(1) 輸出：120.1 億ユーロ

(2) 輸入：126.7 億ユーロ

8. 主要貿易品目（2011 年エストニア統計庁）

(1) 輸出：機械・機械部品、鉱産物、金属・金属製品等

(2) 輸入：機械・機械部品、鉱産物、卑金属・卑金属製品、輸送機及びその部品等

9. 主要貿易相手国（2011 年エストニア統計庁）

(1) 輸出：スウェーデン(15.6%)、フィンランド(15.1%)、ロシア連邦(10.9%)

(2) 輸入：フィンランド(12.5%)、ラトビア(10.8%)、スウェーデン(10.6%)

10. 通貨 ユーロ（2011 年 1 月導入、ユーロ導入以前はクローン。1 ユーロ＝15.6466 クローンの対ユーロ固定制）

11. 経済概況

(1) 民主化・市場経済化

独立以来、一貫して諸改革を推進し、民主化・市場経済化を果たした。政府の方針として自由経済を掲げており、良好な投資環境が整っている。また、政治・経済共に高い透明性を有しており、各種資料や指標のほとんどがインターネットで閲覧可能。

(2) 外国企業依存型経済体質

北欧系資本の投資が盛んで、特に流通、金融・保険分野では外国資本が市場を占有している。

(3) 経済成長とユーロ導入

(ア) 経済成長率と失業：

2000 年に入ってから、段階的税制改革や IT 産業の発展等により成長率が回復。2006 年の成長率は内需主導で 10%となったが、2008 年、景気は後退局面に入り、更に世界的な経済危機が追い打ちをかけ、1999

年来初のマイナス成長となった。2009 年第 2 四半期には-16.6%と最も深刻な経済危機を経験したが、その後急速に回復し、2011 年には 8.3%の経済成長を遂げた。

(イ) 失業率：

失業率は 2000 年以降経済成長に歩調をあわせて推移したが、2010 年には経済危機の影響で上昇し、年平均 16.9%となった。その後、経済が回復するにつれ失業率も改善し、2012 年第 2 四半期には 10.2%まで減少している（エストニア統計庁）。長期的には、少子・高齢化もあり、労働力不足が懸念されている。

(ウ) 物価上昇率：

独立直後はハイパー・インフレ（1,000%超）を経験したが年々沈静化。2008 年は、住居関連、燃油、食品等の価格上昇の煽りを受けて対前年比 10.4%となったが、2009 年にはデフレに転じ対前年比-1.7%となった。その後、経済の成長と共に物価が上昇しており、2012 年 9 月現在では、世界的な物価上昇やユーロ導入の影響も受け、インフレ傾向（対前年同期比 3.8%：エストニア統計庁）となっている。

(エ) ユーロ加盟：

2004 年に欧州通貨制度の為替相場メカニズム（ERM II）に参加し、2007 年 1 月からのユーロ導入を目標に政策運営を行ってきたが、2006 年 4 月、石油価格の影響でインフレ基準の達成が困難となったことから、導入を一時見送った。インフレ収束後、財政努力等により、ユーロ圏参加基準を満たし、2011 年 1 月 1 日からユーロが導入された。

(オ) ユーロ圏での評価：

他の欧州諸国が財政危機に苦しむ中、高い経済成長率と堅実な財政状況、（2011 年の公的債務は GDP 比 6%(ユーロ圏 17 カ国で最も低い水準)、ユーロ圏で唯一過去 2 年連続財政黒字）を維持し、ユーロ圏の優等生と評価されている。

(4) EU 諸国が主要貿易相手

1991 年独立後、ロシアへの貿易依存率を順次減らし、1995 年の EU との自由貿易協定発効後は EU の占める割合が大幅に増え、2011 年には輸出の 65%、輸入の 79%を EU 諸国が占めている。主要貿易相手国は、輸出でスウェーデン、フィンランド、ロシア連邦、輸入でフィンランド、ラトビア、スウェーデンとなっている。

(5) IT 技術の進展

IT 立国を国策として進めており、電子政府、電子 ID カード、ネット・バンキング等の普及が顕著。各行政機関のデータベースは相互にリンクされており、オンラインで個人の情報を閲覧可能。また、選挙投票や確定申告、会社設立がネット上でできる他、電子カルテ等の先進的な取り組みが進められている。

カザフスタン共和国（Republic of Kazakhstan）

2012 年 10 月現在

一般事情

- 1.面積 272 万 4900 平方キロメートル（日本の 7 倍。旧ソ連ではロシアに次ぐ）
- 2.人口 1,602 万人（2011 年：国連人口基金）
- 3.首都 アスタナ（Astana：旧アクモラ。1997 年 12 月 10 日にアルマティより遷都。
日本は JICA による新首都アスタナの建設計画作成支援を実施し、基本設計は故黒川紀章氏が担当した）
- 4.民族
カザフ系（63.1%）、ロシア系（23.7%）、ウズベク系（2.9%）、ウクライナ系（2.1%）、ウイグル系（1.4%）、タタール系（1.3%）、ドイツ系（1.1%）、その他（4.5%）（国家統計庁国勢調査）
- 5.言語 カザフ語が国語。（ロシア語は公用語）
- 6.宗教 イスラム教（70.2%）、ロシア正教（26.2%）（国家統計庁国勢調査）

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領（2011 年 4 月前倒し選挙により四選。任期は 5 年。）
- 3.議会 二院制（上院：セナート（定員 47 名、任期 6 年（3 年毎に半数改選））、下院：マジリス（定員 107 名、任期 5 年））

4.政府

- (1) 首相 セリク・アフメトフ
- (2) 外相 エルラン・イドリソフ

5.内政

(1) ソ連邦カザフスタン共和国共産党第一書記・大統領からそのままカザフスタン共和国大統領に就任したナザルバエフ大統領が、一貫して強力なリーダーシップを発揮して政治・経済改革をすすめ政権を運営しており、エネルギー資源の輸出による収益などを背景に、政情は安定している。同大統領は2005年12月の大統領選挙でも圧倒的支持率（得票率91%：カザフスタン中央選管発表）で再選を果たした。

(2) 2007年5月の憲法改正により議会の権限が強化されるとともに、初代大統領に限り三選禁止の適用が除外され、ナザルバエフ政権の長期化の道が開かれた。2011年11月、ナザルバエフ大統領による下院解散を受け、2012年1月に総選挙を実施。全議席を独占していた与党「ヌル・オタン」が今回も圧勝したが、前回選挙で議席を有していなかった野党2政党も若干の議席を確保した。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) 国境を接し、政治・経済面で密接な関係を有するロシアとの良好な関係維持を重視。ロシアを中心とするCIS関連の国際機関（ユーラシア経済共同体、集団安全保障条約機構など）にはあまねく参加している。
- (2) 中国との関係も重視しており、上海協力機構（SCO）に創立時（2001年）より加盟。
- (3) 米国、EU、日本とも良好な関係を維持している。
- (4) アジア信頼醸成措置会議（CICA）を主導するなど独自の国際的イニシアティブも発揮している。2010年にはOSCE（欧州安全保障協力機構）の議長国をつとめた。

2.軍事力

- (1) 総兵力49,000人（陸軍30,000人、海軍3,000人、空軍12,000人、その他4,000人）、準兵力31,500人（ミリタリー・バランス2012）
- (2) ロシア軍は国内数ヶ所（バイコヌール、サルイシャガン、エンバ）に少数が駐留している（カザフスタンに配備されていた戦略核兵器はロシアに移送済み）。

経済

1.主要産業 鉱業、農業、冶金・金属加工

2.GDP 1,384億ドル（2010年：IMF）

3.一人当たりGDP 8,883.0ドル（2010年：IMF）

4.経済（実質GDP）成長率 7.0%（2010年：IMF）

5.物価上昇率 7.4%（2010年：IMF）

6.失業率 5.8%（2010年：IMF）

7.貿易額

- (1) 輸出 476.06億ドル
- (2) 輸入 299.10億ドル（2010年：IMF）

8.主要貿易品目

- (1) 輸出 石油、石油製品、無機化学品、貴金属、有機・無機化合物
- (2) 輸入 機械設備、食料品、鉄鋼、鋳鉄製管、中空型材、石油、石油製品、自動車
(カザフスタン共和国財務省関税委員会)

9.主要貿易相手国

- (1) 輸出 イタリア、中国、ロシア、フランス、オランダ
- (2) 輸入 ロシア、中国、ウクライナ、ドイツ、イタリア（カザフスタン共和国財務省関税委員会）

10.通貨 テンゲ（Tenge：1993年11月15日導入）

11.為替レート 1ドル＝150.03テンゲ（2012年7月現在：カザフスタン国立銀行）

なお同国のテンゲ変動相場制への移行は1999年4月5日。

12.経済概況

(1) 石油、天然ガスなどのエネルギー資源、鉱物資源に恵まれた資源大国。石油埋蔵量は 398 億バレル（世界の 3.2%）、天然ガス埋蔵量 1.82 兆立方メートル（世界の 1.0%）（2009 年 BP 統計）。また、レアメタルを含め非鉄金属も多種豊富である（ウラン、クロムの埋蔵量は世界 2 位、亜鉛は世界 5 位）。

(2) 旧ソ連崩壊後の苦しい経済状況の中、民営化を中心とする経済改革を推進、米国企業の参加する Tengis 油田開発の始動などにより、1996 年に独立以来初めてプラス成長を記録した。1998 年には農業および重工業の低迷及びロシアの金融危機によりいったんはマイナス成長に転じた（前年比マイナス 2.5%）ものの、1999 年以降は再びプラス成長に転じ、世界的な石油価格の高騰を追い風に、2000 年以降年平均 10% という好調な経済成長を維持してきた。但し、2007 年以降は金融危機による世界的な景気の減退とともに経済成長率は鈍化。

(3) カスピ海周辺では欧米石油メジャーや日系企業が参画し、大規模な油田開発、探鉱を行っている。原油の輸送ルートについては、従来のロシア経由に加え、コーカサス地域経由での欧州向けの輸出も開始されている。最近では、中国向けのパイプラインも整備された。

(4) エネルギー・鉱物・資源開発への外資導入を重視すると同時に、イノベーションの推進により持続的発展に向けて産業の多様化を図っているが、産業構造は依然として石油ガスをはじめとする資源エネルギー分野に大きく偏っている。

キルギス共和国 (Kyrgyz Republic)

2012 年 10 月現在

一般事情

1. 面積 19 万 8,500 平方キロメートル（日本の約 2 分の 1）
2. 人口 540 万人（2011 年：国連人口基金）
3. 首都 ビシュケク (Bishkek)
4. 民族
キルギス系 (75%)、ウズベク系 (14.3%)、ロシア系 (7.2%)、ドングン系 (1.1%)、ウクライナ系 (0.3%)、その他ウイグル系、タタール系など（2011 年：キルギス統計委データ）
5. 言語 キルギス語が国語。（ロシア語は公用語）
6. 宗教 主としてイスラム教スンニ派 (75%)、ロシア正教 (20%)、その他 (5%)

政治体制・内政

1. 政体 共和制
2. 元首 アルmazベク・アタムバエフ大統領（2011 年 12 月 1 日就任）
3. 議会
一院制（定数 120）。2003 年の憲法改正により二院制から一院制に移行。2007 年 10 月の新憲法採択により定数を 75 から 90 に、2010 年 7 月の新憲法案では 120 に拡大。
4. 政府
 - (1) 首相 ジャントロ・サティバルディエフ
 - (2) 外相 エルラン・アブディルダエフ
5. 内政
 - ・1991 年の独立以来、アカーエフ大統領の下、いち早く民主化及び市場経済化を軸とした改革路線を打ち出す。1998 年には WTO の加盟（旧ソ連諸国で初）も果たした。
 - ・しかし、資源に乏しい同国の経済は伸び悩み、国民が経済改革の成果を享受できない中で、野党勢力の反政府運動が高まった。
 - ・2005 年 2 月末の議会選挙での不正をきっかけとして、野党勢力により南部で開始された反政府運動が首都に及び 3 月、アカーエフ政権は崩壊。野党勢力指導者のバキーエフ元首相が大統領代行兼首相に選出され、7 月の大統領選挙で当選し、8 月に就任した。
 - ・しかし、バキーエフ政権の下でも、政治・経済改革は遅々として進まず、政情不安定が続いた。
 - ・2010 年 4 月、国民の不満が高まり、大規模なデモが発生した。治安当局との衝突（犠牲者 86 名）の末、バキーエフ大統領は出国し、辞任。オトゥンバエヴァ元外相を議長とする「暫定政府」が発足した。その直後

の2010年6月10日、南部オシュにおいて、キルギス系及びウズベク系の住民の間で民族衝突が発生した（死者300名以上、難民・国内避難民約40万人）。

- ・2010年6月27日、キルギス新憲法案の是非など（オトゥンバエヴァ移行期大統領の信任を含む）を問う国民投票が実施された（投票率70%以上、賛成票90%以上）。オトゥンバエヴァ大統領は同年7月3日に就任（任期2011年末）。
- ・2010年10月10日議会選挙を実施。同年12月、社会民主党、共和国党及び「アタ・ジュルト党」による連立政権が成立し、アダムバエフ社会民主党党首を首相とする新内閣が発足。
- ・2011年10月、大統領選挙を実施。アダムバエフ大統領が当選した（12月1日就任）。

外交・国防

1.外交

- (1) ロシアとの良好な関係維持を重視（特に安全保障面、貿易等経済面で、密接な関係を有する）しつつ、中国や米国といった大国の中でのバランス外交を標榜。
- (2) CISの枠内で、1996年3月にロシア、ベラルーシ及びカザフスタンと関税同盟条約及び統合強化条約を締結（両条約には後にタジキスタンが参加）。関税同盟は後にユーラシア経済共同体に発展。上海協力機構（2007年議長国、同年8月ビシュケクにおいて首脳会合開催）、CIS 集団安全保障条約機構（2008年議長国、同年10月ビシュケクにおいて首脳会合開催）等にも積極的に参加。
- (3) 1998年10月、同国はCIS諸国で初のWTO（世界貿易機関）加盟国となった。

2.軍事

- (1) 総兵力10,900人（陸軍8,500人、空軍2,400人）、準兵力9,500人（ミリタリー・バランス2011）
- (2) 1997年及び1998年、米軍及び中央アジア・コーカサスの一部諸国の軍隊と合同で、中央アジア合同軍事演習（Tsentrzbat）を実施。また、キルギスは、上海協力機構の枠内で実施されている対反テロ共同軍事演習に、しばしば参加。
- (3) 2001年12月以降、米軍がアフガニスタンにおける対テロ作戦実施のためキルギス・マナス空港に駐留している。2009年2月、米軍に8月18日までの駐留期限終了を通告したが、結局、同年6月、米・キルギス両国は、同基地の名称をマナス中継輸送センターとして、実質的な継続使用の協定に合意。2010年4月の政変後、キルギス新政権と米国は、同センターの使用契約を2011年7月13日まで1年間自動延長。2010年12月、アダムバエフ首相が、議会演説においてマナス中継輸送センターの合意を今後4年間順守すると言及。
- (4) 2003年10月以降、集団安全保障条約機構（CSTO）の枠内で、露空軍が駐留している（カント基地）。

経済

1.主要産業 農業・畜産業（GDPの約3割）、鉱業（金採掘）

2.GDP 46.15億ドル（2010年：IMF）

3.一人当たりGDP 842.58ドル（2010年：IMF）

4.経済（実質GDP）成長率 1.4%（2010年：IMF）

5.物価上昇率 7.8%（2010年：IMF）

6.失業率 8.4%（2009年：IMF）

7.総貿易額

- (1) 輸出 14.88億米ドル
- (2) 輸入 29.56億米ドル（2010年：キルギス国立銀行）

8.主要貿易品目

- (1) 輸出 貴金属・真珠・宝石、化学製品、鉱物製品、繊維製品、野菜・果物
- (2) 輸入 鉱物製品、機械設備、化学製品、運輸関連製品、食料（キルギス共和国統計委員会）

9.主要貿易相手国

- (1) 輸出 スイス、ロシア、ウズベキスタン、カザフスタン、UAE
- (2) 輸入 ロシア、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、米国（キルギス共和国統計委員会）

10.通貨 ソム（Som：1993年5月10日導入）（CIS統計委員会）

11.為替レート 1ドル=46.90ソム（2011年2月10日現在：キルギス国立銀行）

12.経済概況

- (1) 産業構造

キルギスの主要産業は農業及び牧畜業（GDP の約 3 割）、農畜産物を加工する食品加工業、金採掘を中心とする鉱業である。エネルギー資源には恵まれていないが、水資源が豊富。

(2) 経済改革及び経済成長率

キルギスは、独立後、1992 年の価格自由化を皮切りに、IMF の緊縮財政勧告に従って急進的市場改革路線を推進した。ソ連崩壊の混乱の中で経済不振が続いたが、1996 年に独立後初めて GDP がプラスに転じた。その後、1998 年ロシア金融危機の影響を受け、財政が逼迫するなど危機もあったが、基本的にはプラス成長が続いている。（但し、2002 年及び 2005 年はクムトゥール金鉱の金生産の減少の影響もあってマイナス成長）。

2008 年 10 月以降は、世界金融危機の直接的な影響は見られないものの、経済的に関係の深いロシア、カザフスタンの景気後退の影響を受け、海外出稼ぎ労働者からの送金も減少し、GDP の成長が鈍化している。

(3) 累積債務問題

従来から多額の累積債務を抱えている（推定 20 億ドル、GDP の約 90%）。2002 年 3 月にはパリクラブにおいてリスクが合意されている。その後、国内で重債務貧困国（HIPC）プログラム参加の可否が議論されたが、2007 年 2 月不参加が決定された。

グルジア (Georgia)

2012 年 12 月現在

一般事情

1.面積 6 万 9,700 平方キロメートル（日本の約 5 分の 1）

2.人口 430 万人（2011 年：国連人口基金）

3.首都 トビリシ

4.民族

グルジア系 (83.8%), アゼルバイジャン系 (6.5%), アルメニア系 (5.7%), ロシア系 (1.5%), オセチア系 (0.9%)
(グルジア国勢調査)

5.言語 公用語はグルジア語

6.宗教 主としてキリスト教（グルジア正教）

政治体制・内政

1.政体 共和制

2.元首 ミヘイル・サーカシヴィリ大統領（任期 5 年、2008 年 1 月二選）

3.議会 一院制（任期 4 年、定数 150、前回選挙は 2008 年 5 月）

4.政府

(1) 首相 ビジナ・イヴァニシヴィリ

(2) 外相 マイア・パンジキゼ

5.内政

・独立後就任したガムサフルディア初代大統領は、反政府勢力との武力衝突等により、1992 年 1 月に失脚した。3 月に新しい最高権力機関として国家評議会（約 60% で構成、メンバーの大半は反共活動家）が創設され、同評議会議長にシェヴァルナツェ元ソ連外相が就任。10 月には最高会議議長に選出された。

・テロ行為などが繰り返されてしばらく情勢は不安定であったが、1995 年 11 月、新憲法のもとで大統領選と議会選挙が同時に行われ、シェヴァルナツェが圧倒的支持を得て大統領に当選（2000 年 4 月再選）、議会選挙でも同大統領派「グルジア市民同盟」が第一党となった。

・しかし、経済の低迷と政府の腐敗を背景として国民の不満が蓄積。2003 年 11 月に議会選の結果を不服とする野党勢力が議会及び大統領府を占拠し、その結果、シェヴァルナツェ大統領は辞任に追い込まれた（バラ革命）。2004 年 1 月の大統領選挙で、政変の中心人物であるサーカシヴィリ氏が圧倒的支持を得て当選。同年 3 月には議会比例区の再選挙で与党ブロック「国民運動・民主党」が圧勝した。サーカシヴィリ大統領は汚職根絶などの改革を積極的に推進。

・2008 年 1 月の繰り上げ大統領選挙では、サーカシヴィリ大統領が野党候補を破り再選した。2008 年 5 月に行われた議会選挙では、与党統一国民運動が 150 議席中 119 議席を獲得し国内で盤石な基盤を確立していた。

- ・しかし、2012 年 10 月に行われたグルジア議会選挙では、野党連合「グルジアの夢」が与党「統一国民運動」を破り、150 議席中 85 議席を獲得。この結果を受け、野党連合の指導者を務めていたイヴァニシヴィリ氏が首相に就任し、新内閣が発足した。
- ・グルジアは国内に、アブハジア、南オセチア（オセット人はイラン系民族、キリスト教徒）の分離主義地域を抱え、両地域には中央政府の実効支配が及んでいない。（2008 年 8 月、両地域はロシアによりそれぞれ「共和国」として独立承認されるが、現時点でロシアの他に独立承認を行ったのは数カ国のみ。）

外交・国防

1. 外交基本方針

- ・グルジアは、親欧米路線を明確に打ち出し、NATO 加盟を目指しており、トルコ・アゼルバイジャンとの地域協力や GUAM 内の協力にも熱心。
- ・ロシアとは、アブハジア及び南オセチア問題、グルジアの NATO 加盟に向けた動き等を背景に緊張関係が続いていた。2008 年 8 月、グルジア軍と南オセチア軍の軍事衝突にロシアが介入したことで、両国間の緊張は武力紛争に発展。EU 等の仲介により停戦したものの、ロシアが南オセチア及びアブハジアの独立を一方向的に承認するとグルジアはロシアとの外交関係を断絶した。2012 年 10 月の議会選挙後発足したイヴァニシヴィリ政権は、同年 12 月に、ロシアと 4 年ぶりの直接対話を開始した。

2. 軍事力 総兵力 20,655 人（陸軍 17,767 人、空軍 1,310 人、国家警備隊 1,578 人） ロシア軍が駐留
（ミリタリー・バランス 2012 年）

経済

1. 主要産業 農業、食品加工業、鉱業
2. GDP 117 億ドル（2010 年：IMF）
3. 一人当たり GDP 3,210.3 ドル（2011 年：IMF 推定値）
4. 経済（実質 GDP）成長率 5.48%（2011 年：IMF）
5. 物価上昇率 7.1%（2010 年：IMF）
6. 失業率 15%（2011 年：CIA）
7. 貿易額
 - （1）輸出 15.83 億ドル
 - （2）輸入 50.95 億ドル（2010 年：グルジア国家統計庁）
8. 主要貿易品目
 - （1）輸出 くず鉄、金属、輸送用機器、食料品（ナッツ、ワイン、ミネラルウォーターなど）
 - （2）輸入 燃料、石油製品、輸送用機器、医療品（グルジア中央銀行年次レポート）
9. 主要貿易相手国
 - （1）輸出 アゼルバイジャン、トルコ、米国、アルメニア、ウクライナ
 - （2）輸入 トルコ、ウクライナ、アゼルバイジャン、中国、ドイツ（2010 年：国家統計庁）
10. 通貨 ラリ（Lari：1995 年 9 月 25 日導入）（CIS 統計委員会）
11. 為替レート 1 ドル＝1.66 ラリ（2012 年 2 月現在：グルジア国立銀行）
12. 経済概況

主要産業は、茶、柑橘類、果物、たばこ、ブドウ栽培を中心とする農業及び畜産業、紅茶・ワインを中心とする食品加工業、マンガンなどの鉱業。

旧ソ連解体後、一時経済は混乱したが、2004 年に政権についたサーカシヴィリ大統領は、汚職撲滅、金融・財政制度改革、市場経済化などの改革を推進。アゼルバイジャン産の石油・ガス輸送のためのパイプライン建設を背景とするサービス部門等の成長に加え、海外直接投資の増大などにより、2005 年には 9.3%の GDP 成長率を記録。

2006 年 3 月に主要貿易国であるロシアがグルジアの主要輸出品であるミネラルウォーター及びワインの禁輸措置を取ったことで、関連産業が深刻な打撃を受けたが、その後徐々に販路開拓に成功したこともあり、2007 年には 12.4%の GDP 成長率を達成。

2008 年 8 月のロシアとの武力衝突及びその後の世界的経済危機はグルジア経済に深刻な影響を及ぼし、2009 年は GDP 成長率がマイナスとなったが、2010 年には 6.4%の成長率を達成するまで回復した。

2012 年に世銀等が実施したビジネスの行いやすさランキング(Doing Business Ranking)において、グルジアは 9 位である。

タジキスタン共和国 (Republic of Tajikistan)

2012 年 10 月現在

一般事情

- 1.面積 約 14 万 3,100 平方キロメートル (日本の約 40%) (出典: CIS 統計委員会)
- 2.人口 700 万人 (2011 年: 国連人口基金)
- 3.首都 ドゥシャンベ (Dushanbe)
- 4.民族 タジク系 (79.9%)、ウズベク系 (17.0%)、キルギス系 (1.3%)、ロシア系 (1.0%)、その他 (0.8%)
(タジキスタン共和国統計年鑑)
- 5.言語
公用語はタジク語 (イランのペルシア語やアフガニスタンのダリー語などとともにイラン語派の西方方言群に属する。現在タジク共和国で使用されているタジク語北西方言は、ウズベク語などチュルク諸語との接触により文法や語彙の面で大きな影響を受けている)。ロシア語も広く使われている。

6.宗教

タジク人の中ではイスラム教スンニ派が最も優勢。パミール地方にはシーア派の一派であるイスマイーール派の信者も多い。

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 エマムアリ・ラフモン大統領 (2006 年 11 月選出、任期 7 年)
(2007 年 4 月に「ラフモノフ」から「ラフモン」に改姓)

3.議会 二院制

上院: 「国民議会」 (任期 5 年、定数 33、前回上院選挙は 2010 年 3 月 25 日)
下院: 「代表者会議」 (任期 5 年、定数 63、前回下院選挙は 2010 年 2 月 28 日)

4.政府

- (1) 首相 アキル・アキロフ
- (2) 外相 ハムラーハン・ザリフィ

5.内政

- (1) 独立直後の 1992 年、政権側の旧共産党勢力とイスラム勢力を含む反政府勢力との対立から内戦が発生。この混乱の中でラフモノフ最高会議議長 (改名により現在はラフモン大統領) は CIS 合同平和維持軍の派遣要請等、国内平和達成を目指して積極的な外交を展開。しかし、1994 年の暫定停戦合意の後も内戦はしばらく継続し、多くの犠牲者が出た。同年 11 月には大統領制が復活、それに伴う大統領選ではラフモノフ最高会議議長が当選 (得票率 60%)。その後も断続的な戦闘状態が続いたが、1997 年 6 月に最終和平合意が達成され、国内情勢は安定化に向かった。
- (2) 1999 年 9 月に憲法改正の国民投票、同年 11 月に大統領選挙、2000 年に議会選挙が行われ、和平プロセスは完了した。UNMOT はその任務を終了し、同国復興支援のため新たに国連タジキスタン和平構築事務所 (UNTOP) が設立された (UNTOP は 2007 年任務終了)。
- (3) 2006 年 11 月に実施された大統領選挙では、ラフモノフ大統領が約 80% の得票率を得て圧勝し、再選された。
- (4) 隣接するアフガニスタンの情勢がタジキスタンに与える影響は大きく、タリバン政権崩壊後治安上の脅威は低減したが、テロ、武器・麻薬流入問題が深刻である。
- (5) 2010 年 2 月 28 日、下院議会選挙を実施し、ラフモン大統領が党首を務める与党人民民主党が圧勝。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) 全方位的外交を模索。しかしロシアからの投資、ロシア軍の国内駐留等、経済・軍事面でロシアへの依存度は大きい。
- (2) 米国とは、9.11 事件以降、「テロとの闘い」への支持から、米軍等の空域使用、軍事施設使用を許可している。
- (3) 中国からは、多額の借款供与、インフラ整備支援を受けており、関係を深めている。

(4) アフガニスタンと国境を接するタジキスタンは同国の安定化に強い関心を有しており、カルザイ暫定政権成立後のアフガン復興への国際社会の協力を呼びかけている。

(5) ウズベキスタンは双方とも自国内に相手国民族を抱え、また双方が相手国の反政府勢力を匿っているとの主張を行う複雑な関係である。ウズベキスタンはタジキスタンからの航空路再開や査証免除協定に関する提案に消極的。更に、国境付近の地雷除去問題、水・エネルギー問題を抱えている。

2.軍事力 総兵力 8,800 人（陸軍 7,300 人、空軍 1,500 人）、準兵力 7,500 人 インド軍、ロシア陸軍が駐留
（ミリタリー・バランス 2011）

経済

1.主要産業 農業（綿花）、アルミニウム生産、水力発電

2. GDP 56.4 億ドル（2010 年：IMF）

3.一人当たり GDP 733.86 ドル（2010 年：IMF）

4.経済（実質 GDP）成長率 6.5%（2010 年：IMF）

5.物価上昇率 6.5%（2010 年：IMF）

6.失業率 2.3%（2010 年：統計局）

7.貿易額

(1) 輸出 11.95 億ドル

(2) 輸入 26.52 億ドル（2010 年：関税局）

8.主要貿易品目

(1) 輸出 非貴金属（主にアルミニウム）、繊維・繊維製品（主に綿花・綿花製品）、輸送機関・車両・設備、鉱物、植物製品

(2) 輸入 鉱物（主にボーキサイト）、輸送機関・車両・設備、化学製品、植物製品、非貴金属、食料加工品（タジキスタン共和国統計年鑑）

9.主要貿易相手国

(1) 輸出 中国、トルコ、ロシア、ウズベキスタン、イラン、チェコ、オランダ

(2) 輸入 ロシア、カザフスタン、中国、ウズベキスタン、ウクライナ、アラブ首長国連邦、トルクメニスタン、トルコ（タジキスタン共和国統計年鑑）

10.通貨 ソモニ（Somon：2000 年 10 月 30 日導入）（CIS 統計委員会）

11.為替レート 1 ドル＝約 4.76 ソモニ（2012 年 2 月現在：タジキスタン国立銀行）

12.経済概況

(1) 旧ソ連諸国の中では最貧国。独立後の紛争で生活水準全般が低下。内戦の克服により経済の成長に転じたが、依然として失業率も高く経済状態は厳しい。IMF、世銀と協力しつつ経済発展及び開発をすすめているが、当面外国からの支援が必要である。2008 年 10 月の世界金融危機以降は、経済的に関係の深いロシア、カザフスタンの景気後退の影響を受け、海外出稼ぎ労働者からの送金も減少。GDP の成長は鈍化している。

(2) 綿花栽培を中心とする農業、牧畜が主要産業。工業部門では繊維産業が比較的発達している。小規模ではあるが、亜鉛、錫のほかウラン、ラジウム、ビスマスなどの希少金属の鉱床を有している。また、水資源が豊富。

(3) 1995 年 5 月 10 日独自通貨「タジク・ルーブル」を導入したが、2000 年 10 月に「ソモニ」に変更。

トルクメニスタン（Turkmenistan）

2012 年 10 月現在

一般事情

1.面積 48 万 8,000 平方キロメートル（日本の 1.3 倍）

2.人口 510 万人（2011 年：国連人口基金）

3.首都 アシガバット（Ashgabat）

4.民族

トルクメン系（81%）、ウズベク系（9%）、ロシア系（3.5%）、カザフ系（1.9%）、その他アゼルバイジャン系、タタール系など

5.言語

公用語はトルクメン語（チュルク諸語に属し、トルコ（共和国）語やアゼルバイジャン語に近い）。ロシア語も広く流用。

6. 宗教 主としてイスラム教スンニ派

政治体制・内政

1. 政体 共和制
2. 元首 グルバングリィ・ベルディムハメドフ大統領（2007 年 2 月就任）
3. 議会 一院制（「メジリス」：任期 5 年、定数 125）
4. 政府
 - (1) 首相 （制度上存在しない）
 - (2) 外相 ラシッド・メレドフ（副首相兼任）

5. 内政

独立前の 1990 年 10 月から大統領職にあったニヤゾフ大統領は、反対派勢力を排除して強力かつ個人崇拜的な独裁体制を確立し、非民主的体制や、人権問題に関する国際社会からの批判を受けた。

ニヤゾフは 2006 年 12 月に死去。2007 年 2 月 11 日に実施された大統領選挙で、ベルディムハメドフ大統領代行（前副首相兼医療産業相）が 89.23% の得票率により当選し、同 14 日、大統領に就任した。

2008 年 9 月に行われた憲法改正では、大統領から任命される議員から構成されていた最高意思決定機関「人民評議会（ハルク・マスラハティ）」が廃止され、選挙を通じて選出される議員から成る「議会（メジリス）」の権限が拡大された。同年 12 月には、同国で初めて OSCE を含む国際監視団の活動をともなう形で議会選挙が実施された。

新政権の下で、教育分野の重視、衛星放送やインターネットの普及等の新しい政策が取られている。一部政治犯の恩赦も行われた。

外交・国防

1. 外交基本方針

独立以降一貫して自ら「積極的中立」と呼ぶ独立の外交方針を標榜し、国連以外の多国間機構には、中央アジア地域内の諸機構も含めて参加していない。1992 年 5 月には、CIS の集団安全保障条約への署名を拒否。2005 年の CIS 首脳会合で CIS 正加盟国から、「準加盟国」となった。なお、1995 年 12 月の国連総会では、同国の「永世中立国」としての地位が認められている。

但し、ベルディムハメドフ大統領は、2007 年 8 月の上海協力機構首脳会合に「ゲスト」として参加し、同年 9 月の国連総会で 1995 年以来となる同国大統領としての演説を行うなど国際社会との関係強化の動きを示しつつある。2007 年 12 月には、首都アシガバットに国連中央アジア予防外交センター（UNRCCA）が開所された。ベルディムハメドフ大統領は、外遊にも比較的前向きであり、2008 年 4 月にはトルクメニスタン元首として初めて NATO サミット（ブカレスト）に参加した。2009 年 12 月にはトルクメニスタン元首として初めて日本を訪問した。

最重要の資源である天然ガスについては、従来より結びつきの強いロシアとの関係を重視しつつも、輸送ルートが多角化を目指している。（中国とはパイプラインを完成させている。）

2. 軍事力 総兵力 22,000 人（陸軍 18,500 人、海軍 500 人、空軍 3,000 人）（ミリタリー・バランス 2012）

経済

1. 主要産業 鉱業（天然ガス・石油など）、農業（綿花）、牧畜
2. GDP 200 億ドル（2010 年：IMF）
3. 一人当たり GDP 5,006.08 ドル（2007 年：IMF）
4. 経済（実質 GDP）成長率 9.2%（2010 年：IMF）
5. 物価上昇率 4.5%（2010 年：IMF）
6. 失業率 60%（2009 年：CIA）
7. 貿易額
 - (1) 輸出 96.79 億ドル
 - (2) 輸入 82.04 億ドル（2010 年：国家統計委員会）
8. 主要貿易品目

- (1) 輸出 天然ガス、石油、石油製品、織物、綿繊維
- (2) 輸入 生産技術プラント、電気機器、機械装置、原料・資材、消費財（非食料品）、輸送機器
(国家統計委員会)

9. 主要貿易相手国

- (1) 輸出 ウクライナ、イラン、トルコ
- (2) 輸入 UAE、ロシア、トルコ、中国、ウクライナ、イラン、ドイツ、米国

10. 通貨 マナト (Manat : 1993 年 11 月 1 日導入) (CIS 統計委員会)

11. 為替レート 1 ドル = 2.85 マナト (2012 年 2 月 9 日現在 (固定レート) : トルクメニスタン国立銀行)

12. 経済概況

トルクメニスタンは、豊富な天然ガスを有し (BP 統計によると 2008 年の天然ガス埋蔵量は 7.94 兆立方メートルで、世界の 4.3%)、その輸出と綿花生産を基盤に高い経済成長率を維持している。

また、天然ガスの搬出ルートの多様化を図る中で、イラン、トルコ、アフガニスタン、インド、パキスタン、中国との関係を進めている。

農業部門は、隣国ウズベキスタンやタジキスタンと同様に、大規模な灌漑による綿花生産が中心となっている。

ベラルーシ共和国 (Republic of Belarus)

2012 年 12 月現在

一般事情

- 1. 面積 20 万 7,600 平方キロメートル (我が国の約半分)
- 2. 人口 約 946 万人 (2011 年)
- 3. 首都 ミンスク
- 4. 民族 ベラルーシ人 (83.7%)、ロシア人 (8.3%)、ポーランド人 (3.1%)、ウクライナ人 (1.7%)
- 5. 言語 公用語はベラルーシ語 (東スラヴ諸語の一つでロシア語に近い)、ロシア語
- 6. 宗教 ロシア正教が最も優勢、その他、カトリック、無宗教

政治体制・内政

- 1. 政体 共和制
- 2. 元首 アレクサンドル・ルカシェンコ大統領 (任期 5 年)
- 3. 議会 二院制
 - 上院 : 共和国院 (定数 64 名、州議会代表及び大統領指名議員)
 - 下院 : 代表者院 (定数 110 名、小選挙区制、任期 4 年)
- 4. 政府
 - (1) 首相 ミハイル・ミャスニコフ
 - (2) 外相 ヴラジーミル・マケイ

5. 内政

1994 年にルカシェンコ大統領選出。1996 年の国民投票により憲法が改正され、大統領権限が大幅に拡大。更に 2004 年の国民投票では、憲法における大統領の三選禁止規定を削除。2010 年 12 月にルカシェンコ大統領は再選を果たすも、選挙後、野党の抗議デモが発生し、治安部隊と衝突。複数の野党候補者を含め、多数のデモ参加者が拘束された。

外交・国防

1. 外交方針

民族的な近さもあり伝統的な親ロシア国であり、1996 年 4 月に主権国家共同体条約、1999 年 12 月に連合国家創設条約をそれぞれ締結し、憲法的文書や通貨統合を目指したが、2005 年以降統合プロセスが実質的に停止。2010 年 6 月にはロシアがベラルーシ向けガス供給量を 60% 削減するなど、二国間関係に陰りが出ていたが、2011 年後半に入り関係が修復。2011 年 11 月、ロシア、カザフスタン及びベラルーシの 3 か国は「ユーラシア経済同盟」の創設に関する宣言に署名。2012 年 1 月には統一経済圏へと移行。

また、欧米はルカシェンコ大統領による強権的な政治に対し再三懸念を表明し、制裁（高官の入国禁止、海外資産凍結等）を実施している。

2.軍事力

地上軍と空軍及び防空軍で構成。地上軍は約5万人、空軍は軍用機約350機を保有。

経済

1.主要産業（産業別構造比）

工業（31.7%）、農林水産業（8.6%）、建設業（6.8%）、サービス業（39.6）（2011年：ベラルーシ共和国国家統計委員会）

2.国民総生産（GDP） 551億ドル（2011年：世銀）

3.一人当たりGDP 5,820ドル（2011年：世銀）

4.経済成長率 5.3%（2011年：世銀）

5.物価上昇率 53.2%（2011年：ベラルーシ共和国国家統計委員会）

6.失業率 0.6%（2011年：ベラルーシ共和国国家統計委員会）

7.総貿易額（2011年：ベラルーシ共和国国家統計委員会）

（1）輸出 414億ドル

（2）輸入 458億ドル

8.主要貿易品目

（1）輸出 鉱物製品、化学品、輸送機材

（2）輸入 鉱物製品機械・設備、化学製品

9.主要貿易相手国・地域（2011年：ベラルーシ共和国国家統計委員会）

（1）輸出 ロシア（35%）、オランダ（14.8%）、ウクライナ（10%）

（2）輸入 ロシア（54.5%）、ドイツ（5.6%）、中国（4.8%）

10.通貨 ベラルーシ・ルーブル（BYR）

11.為替レート 1米ドル=8,550ベラルーシ・ルーブル（2012年12月現在）

12.経済概況

大型の国営企業が温存された旧ソ連的な管理経済体制を維持。旧ソ連時代の技術で比較的競争力のある工業製品（冷蔵庫、トラクター等）の生産及び石油精製品・カリ肥料の輸出で経済成長を維持してきたが、2008年の世界的な経済危機の影響に加え、輸入偏重による深刻な外貨不足から、2011年春には経済危機を引き起こし、IMF等に支援を要請した。

モルドヴァ共和国（Republic of Moldova）

2012年4月現在

一般事情

1.面積 3万3,843平方キロメートル（九州よりやや小さい）

2.人口 約360万人（2009年世銀、沿ドニエストル地域を除く）

3.首都 キシニョフ（モルドバ語読みでキシナウ）

4.民族

モルドヴァ（ルーマニア系）人（78.4%）、ウクライナ人（8.4%）、ロシア人（5.8%）、ガガウス（トルコ系）人（4.4%）等

5.言語 公用語はロマンス語系のモルドバ語（ルーマニア語とほぼ同じ）。ロシア語も一般に通用。

6.宗教 キリスト教（正教）が優勢

政治体制・内政

1.政体 共和制

2.元首 ニコラエ・ティモフティ大統領（任期4年）

3.議会 一院制（定数101名、任期4年）

4.政府

- (1) 首相 ウラジーミル・フィラト
- (2) 副首相兼外務欧州統合相 ユリエ・レアンカ

5.内政

(1) 政治情勢

2009年4月の議会選挙で共産党が過半数を確保したものの、同年7月に期限前議会選挙が実施され、野党4党（自由民主党、自由党、民主党、「我々のモルドバ」同盟）が過半数を獲得し、与党連合「欧州統合のための同盟」（AEI）が結成。同年9月、フィラト首相（自由民主党）を首班とする内閣が成立。2010年11月に再度の期限前議会選挙が実施され、2011年1月再びフィラト内閣が成立。

議会ではヴォローニン大統領（共産党、2001年～2009年）の後任選出を試みるも（モルドバでは直接選挙ではなく議会の5分の3以上の賛成により大統領を選出）、候補が必要票を得られず累次にわたり大統領選出に失敗。2009年9月から2012年3月まで大統領不在の状態が続いた。2012年3月、与党連合の推すティモフティ候補（無所属・最高司法評議会議長）が必要票の獲得に成功し、大統領に選出された。

(2) 沿ドニエストル問題

ロシア系住民が入植し、ロシア軍の駐留する沿ドニエストル地域がモルドバの独立前後に「独立」を宣言し武力紛争に発展。停戦状態にある現在もモルドバ政府の実効支配が及んでいない。当事者・仲介者であるモルドバ、沿ドニエストル、ロシア、ウクライナ、OSCEに、オブザーバーの米国、EUを加えた「5+2」協議の再開が課題であったが、2011年9月、モスクワで開催された「5+2」者非公式協議において、公式交渉再開の決定がなされた。

外交・国防

1.外交基本方針

憲法に中立路線が明記されている。長期的な外交目標はEU加盟。近隣諸国との関係を重視した現実的外交。天然ガスの輸入や農産物の輸出先としてロシアに大きく依存。ヴォローニン前政権の末期にルーマニアとの関係が悪化した、フィラト内閣の下で改善。

2.軍事力

地上軍と空軍で構成。地上軍は歩兵部隊を中心に5,148名。空軍は850名で輸送機、ヘリコプターを保有。徴兵制を維持。

なお、沿ドニエストル「政府」軍として、地上軍が約5,400名。同地域には約1,500名のロシア軍部隊が駐留。

経済

1.主要産業（産業別構造比）

鉱工業（17.1%）、農林水産業（10.6%）、建設業（5.9%）、サービス業（66.4%）（2008年：CIS統計委員会）

2.GNI 55.6億ドル（2009年：世銀）

3.一人当たりGNI 1,560ドル（2009年：世銀）

4.経済成長率 -6.5%（2009年：CIS統計委員会）

5.物価上昇率 0.0%（2009年：CIS統計委員会）

6.失業率 6.7%（2011年：モルドバ統計局）

7.総貿易額（2009年：CIS統計委員会）

(1) 輸出 13億ドル

(2) 輸入 33億ドル

8.主要貿易品目（2009年）

(1) 輸出 繊維、食品、植物製品

(2) 輸入 化学品、自動車、機械類

9.主要貿易相手国（2010年）

(1) 輸出 ロシア（26%）、ルーマニア（16%）、イタリア（10%）

(2) 輸入 ロシア（15%）、ウクライナ（14%）、ルーマニア（10%）

10.通貨 レイ（MDL）

11.為替レート 1米ドル=11.83レイ（2012年4月現在：モルドバ中央銀行）

12.経済概況

市場経済移行中であり、欧州最貧国とされる。2000 年以降はプラス成長が続いているが、農業・食品加工業以外の基幹産業がなく、2008 年には世界金融危機の影響を受けるなど脆弱。IMF と協調して構造改革に取り組んでいる。

ラトヴィア共和国 (Republic of Latvia)

2012 年 11 月現在

一般事情

- 1.面積 6.5 万平方キロメートル（日本のおよそ 6 分の 1）
- 2.人口 221 万人（2012 年 7 月現在、ラトビア内務省）
- 3.首都 リガ
- 4.言語 ラトビア語
- 5.宗教 プロテスタント（ルター派）、カトリック、ロシア正教

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 アンドリス・ベルズィンシュ大統領（2011 年 7 月 8 日就任、任期 4 年）
- 3.議会 一院制（議席数 100、任期 4 年）
- 4.政府

- (1) 首相 バルディス・ドンブロウスキス（「統一」）
- (2) 外相 エドガルス・リンケービッチ（非議員）

5.内政

- (1) ドンブロウスキス政権

2009 年 2 月、前ゴドマニス政権が経済危機を背景に倒れた後、同 3 月、ドンブロウスキス首相が率いる新政権が発足し、IMF 等の国際金融機関の支援を受け、財政赤字削減に取り組んだ。構造改革と緊縮財政等、国民受けしない政策の実施を余儀なくされたが、2010 年 10 月の国会選挙で、同首相所属政党が勝利し再任された。

2011 年 7 月、汚職追放等の政治改革を求めるザトレルス大統領（当時）の発議による国会解散の是非を問う国民投票の結果、国会は解散された。同 9 月実施の総選挙で、親ロシア系政党「調和センター」が初の第一党となったが、第二党から第四党で構成される中道右派の連立政権が発足し、ドンブロウスキス首相が、3 期目の首相を務めることになった。

- (2) 大統領の交代

国会で選出される大統領は、名誉職的な色彩が強いが、外交で一定の役割を果たしている他、国会が可決した法案の差し戻しや国会解散の発議等の権限がある。2011 年 7 月、ベルズィンシュ大統領が就任した。

外交・国防

1.外交

最大の外交目標であった NATO 及び EU 加盟をそれぞれ 2004 年 3 月及び 5 月に実現。現政権は、EU における国益の増進（2005 年 6 月に欧州憲法条約批准）、NATO 及び EU を通じた安全保障の確保と米国との二国間関係強化、対外経済活動の促進、バルト海地域の協力推進等を優先課題としている。

- (1) バルト諸国間協力及びバルト・北欧協力の推進

1993 年 9 月 バルト三国自由貿易協定署名

1993 年 11 月 バルト三国平和維持大隊設置決定

1994 年 6 月 バルト三国閣僚理事会設置

- (2) ロシアとの善隣関係の構築

隣国ロシアとは、独立回復以来、国境画定交渉を行っており、2007 年 3 月、国境条約に両国の首相が署名。同年 12 月に、両国外相が批准書の交換を行い、条約が発効し、国境が画定した。

1993 年 駐留ロシア軍の撤退完了

2007 年 3 月 ロシアとの国境条約に両国首相が署名

- 2007 年 5 月 ラトビア国会、国境条約批准
- 2007 年 10 月 ロシア議会、国境条約批准
- 2007 年 12 月 ラトビア・ロシアの両外相が批准書を交換
- 2010 年 12 月 ザトレルス大統領、ロシアを公式訪問

2.国防

(1) 国軍は、陸海空軍その他を合わせた総兵力約 4,600 人。最高司令官は大統領。徴兵制は 2007 年に終了した。

(2) 予算は約 1.47 億ラツ (約 2.7 億ドル) (2012 年度予算)

3.主要国際機関加盟状況

- 1991 年 9 月 国連加盟
- 1991 年 10 月 OSCE 加盟
- 1992 年 4 月 IMF 加盟
- 1992 年 7 月 世銀加盟
- 1993 年 5 月 欧州評議会加盟
- 1999 年 2 月 WTO 加盟 (バルト 3 国で最初)
- 2004 年 3 月 NATO 加盟
- 2004 年 5 月 EU 加盟

経済

- 1.主要産業 木材関係品、繊維製品、漁業、金属加工品
- 2.GDP (名目) 283 億ドル (2011 年 IMF)
- 3.一人当たり GDP 12,671 ドル (2011 年 IMF)
- 4.経済成長率 5.5% (2011 年 IMF)
- 5.インフレ率 3.9% (2011 年 IMF)
- 6.失業率 16% (2011 年 IMF)
- 7.総貿易額
 - (1) 輸出 120 億ドル (2011 年 UN Comtrade)
 - (2) 輸入 152 億ドル (2011 年 UN Comtrade)
- 8.主要貿易品目
 - (1) 輸出 一次産品、木材及び同加工品、鉄・非合金鋼
 - (2) 輸入 一次産品、石油・ガス
- 9.主要貿易相手国 (2011 年 ラトビア中央統計局)
 - (1) 輸出 リトアニア、エストニア、ロシア
 - (2) 輸入 リトアニア、ドイツ、ロシア
- 10.通貨 ラツ (1993 年 3 月 5 日導入)
- 11.為替レート 1 ラツ＝約 135 円 (2012 年 7 月現在) 対ユーロ固定制 (1 ユーロ＝約 0.70 ラツ)
- 12.経済概況

(1) 金融危機の影響

2005～07 年には二桁の経済成長を誇っていたが、08 年の世界的経済危機の影響を受け、09 年の経済成長率はマイナス 18%まで下落。ドゥロウスキス政権は、IMF、EC、世銀等の国際機関からの支援を受けながら、厳しい緊縮財政を実施。こうした政策が次第に項を奏し、11 年は、5.5%のプラス成長となった。11 年 12 月、IMF 及び EC はラトビアへの国際融資プログラムの終了を決定した。2014 年のユーロ圏入りを目指している。

(2) トランジット産業

ラトビア政府は、リガ及びヴェンツピルスの 2 港を自由貿易港に、リエパーヤ及びレーゼクネを特別経済区に指定し、外国企業を誘致して、中継貿易を推進している。通過貨物は、石油及び石油関連製品が半分以上を占め、CIS 諸国と西欧諸国を結ぶ経路が主なルートとなっている。アフガニスタンとの間における NATO 関連物資の輸送も実施している。なお、ラトビアは 1999 年 2 月に世界貿易機関 (WTO) にバルト三国で初めて加盟した。

リトアニア共和国 (Republic of Lithuania)

2012 年 12 月現在

一般事情

- 1.面積 6.5 万平方キロメートル
- 2.人口 298.3 万人 (2012 年 11 月現在) (リトアニア統計局)
- 3.首都 ビリニュス (人口約 54 万 2900 人)
- 4.言語 リトアニア語
- 5.宗教 主にカトリック

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 グリア・グリボウスカイト大統領 (2009 年 7 月就任)
- 3.議会 一院制 (議席数 141、任期 4 年)
- 4.政府

社会民主党、労働党、秩序と正義党、ポーランド人選挙活動党による連立政権 (中道左派)

- (1) 首相 アルギルダス・ブトケビチュウス (社会民主党)
- (2) 外相 リナス・リンケビチュウス (非議員)

5.内政

- (1) 1992 年 10 月及び 11 月、独立後初めての議会選挙が行われ、旧共産党系の民主労働党が第一党となり政権獲得。
- (2) 1993 年 2 月、大統領制導入を規定した新憲法に基づき、大統領選挙が実施され、ブラザウスカス民主労働党党首 (当時) が大統領に就任。
- (3) 以来、大統領及び議会の自由選挙が実施され、民主主義が定着。
- (4) 2008 年 10 月、任期満了に伴う議会選挙が実施され、8 年に亘る社会民主党政権に終止符が打たれ、2008 年 12 月、祖国同盟、国家復興党、リベラルムーブメント及び自由中央同盟による中道保守連立政権として、クビリウス首相率いる第 15 代内閣が発足 (その後の政党の改編、合併などを経て、祖国同盟-リトアニア・キリスト民主党、リベラルムーブメント、自由中央同盟の 3 党連立となった)。クビリウス政権は税制改革を軸に財政健全化を目指す政策を推進し、雇用創出のため外国企業の投資誘致に積極的に取り組んだ。
- (5) 2009 年 5 月、大統領選挙が行われ、同年 7 月、リトアニア史上初の女性大統領グリア・グリボウスカイト大統領が誕生。
- (6) 2012 年 10 月の議会総選挙の結果、12 月、ブトケビチュウス社会民主党党首を首相とする、社会民主党、労働党、秩序と正義党、ポーランド人選挙活動党から成る 4 党連立政権 (中道左派) に政権交代した。新政権の優先事項は、雇用創出などの経済対策の他、外交面では、ロシア、ポーランド等の近隣諸国との関係改善等。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) リトアニアは、1990 年の独立後、欧州への復帰を目指し、北大西洋条約機構 (NATO) 及び欧州連合 (EU) への加盟を最大の外交目標とし、2004 年に加盟を実現した。現政権の外交の柱は、EU 及び NATO との協力関係重視、旧ソ連邦諸国の民主化支援、対露外交、国連重視。
- (2) イラクやアフガニスタンに要員を派遣するなど国際貢献に積極的 (イラクからは 2008 年 12 月に撤退)。2005 年からはアフガニスタン・ゴール県において NATO 地域復興支援チーム (PRT) を主導している。
- (3) ロシア及びポーランドとの関係

1991 年に 2 つの条約締結 (「国家関係の基本に関する条約」、「カリーニングラード地域の経済・文化・社会協力に関する条約」) により政治問題を解決したこと、及び他のバルト諸国のようにロシア人マイノリティー問題が大きいこと (ロシア語系住民約 5.4%。エストニアでは約 3 割、ラトビアでは約 4 割) 等から、ロシアとは比較的良好な関係を維持している。ロシアとの国境画定条約については、リトアニア議会は 1999 年 10 月、ロシア議会は 2003 年 5 月にそれぞれ批准した。

また、ロシアの飛び地であるカリーニングラード州への通行問題 (リトアニア領土を通過) については、2002 年 11 月の露 EU サミットにおいて、簡易通行証を導入すること等が合意され、2003 年 7 月から導入された。

ポーランドとの間では、1994 年 4 月に「友好善隣条約」を締結している。2011 年 3 月に教育法が改正され、少数民族学校でもリトアニア語教育が強化されたこと等を契機として、両国での少数民族の取り扱いにつき政府間協議が行われた。

(4) EU 加盟プロセス 2002 年 12 月 EU 加盟招請

2003 年 5 月 国民投票の結果、圧倒的多数で賛成。

2004 年 5 月 EU 加盟

リトアニアは 2013 年後半に EU 議長国を務める。また、2014 年のユーロ加盟を目指している。

(5) NATO 加盟プロセス

1994 年 「平和のためのパートナーシップ (PfP)」に参加

1998 年 他のバルト諸国とともに「米・バルト憲章」を締結。

2002 年 11 月 NATO 加盟招請

2004 年 3 月 NATO 加盟

(6) 2011 年は、7 月まで民主主義共同体の議長国を務め、7 月に同閣僚会議をビリニユスで主催した。また、2011 年を通じて OSCE 議長国を務め、12 月には外相理事会をビリニユスで主催した。2012 年は、北欧・バルト協力 (NB8) の議長国を務めている。

2. 主要国際機関加盟状況

1991 年 9 月 国連加盟

1991 年 10 月 OSCE 加盟

1992 年 4 月 IMF 加盟

1992 年 7 月 世銀加盟

1993 年 5 月 欧州評議会加盟

2001 年 5 月 WTO 加盟

2004 年 3 月 NATO 加盟

2004 年 5 月 EU 加盟

3. 国防

(1) 国防費 425 百万米ドル (2011 年) (出典：ミリタリー・バランス 2012)

(2) 兵力 陸軍 8,200 人、海軍 530 人、空軍 980 人 (出典：ミリタリー・バランス 2012)

(3) 徴兵制 2008 年 9 月に廃止

経済

1. 主要産業 石油精製業、食糧・飲料製造業、物流・倉庫業

2. GDP 307 億ユーロ (2011 年：リトアニア統計局)

3. 一人当たり GDP 9,529 ユーロ (2011 年：リトアニア統計局)

4. 経済成長率 5.9% (2011 年：リトアニア統計局)

5. 物価上昇率 4.1% (2011 年：リトアニア統計局)

6. 失業率 14.5% (2011 年：リトアニア統計局 (2012 年第 1 四半期))

7. 総貿易額

(1) 輸出 201.7 億ユーロ

(2) 輸入 226.4 億ユーロ (2011 年：リトアニア統計局)

8. 主要貿易品目

(1) 輸出 石油製品、電気機器・機械類、化学製品

(2) 輸入 原油・天然ガス、電気機器・機械類、化学製品 (2011 年：リトアニア統計局)

9. 主要貿易相手国

(1) 輸出 ロシア、ラトビア、独、ポーランド

(2) 輸入 ロシア、独、ポーランド、ラトヴィア (2011 年：リトアニア統計局)

10. 通貨 リタス (1993 年 6 月 25 日導入)

11. 為替レート 1 リタス=約 28.09 円 (2012 年 7 月時点)

対ユーロ固定制 (1 ユーロ=3.4528 リタス)

12. 経済概要

(1) 経済概況

独立以来、市場経済化に向けた諸改革を推進し、特に 1996 年の保守連立政権成立以降、積極的な大規模民営化等を通じ、マクロ経済指標は大幅に改善した。外国からの直接投資の増大、輸出入の拡大により、2001 年以降は 7% 台の経済成長率を達成してきたが、2008 年後半からの世界的金融危機の影響を受け、経済状況が急激に悪化し、2009 年はマイナス 15% を記録した。クビリウス政権が財政支出削減、税制改革を主軸とする経済危機政策を実施し、財政赤字削減及び景気回復にむけ尽力したこともあり、2010 年には 1.5%、2011 年には 5.9 % の成長率を達成した（リトアニア統計局）。2012 年 9 月、リトアニア財務省は 2012 年の成長率について、EU やユーロ圏の景気後退がリトアニアの輸出や国内需要に与える直接的な影響は少ないが、2.5% に減速すると予測している。

(2) ロシア依存型から EU 中心型への貿易体質の転換

独立後、対ロシア貿易は徐々にその割合を縮小。1998 年のロシア金融危機により、特に農業製品の対ロシア輸出が激減し、経済成長率が大幅に低下した経験などから、貿易相手国の多様化、ロシア依存型貿易からの脱却が進められている。

(3) ユーロ・ベッグ制への移行及びユーロ圏への加盟

従来、1 ドル=4 リタスで米ドル・ベッグ制を導入していたが、EU 諸国との結びつきを重視し、2002 年 2 月、1 ユーロ=3.4528 リタスのユーロ・ベッグ制を導入した。リトアニア政府は、2007 年 1 月からの自国通貨のユーロへの切り替えを目指したが、ユーロ導入の要件の一つであるインフレ率が基準を上回り、ユーロ導入が認められなかった。政府は 2014 年のユーロ導入を目指している。2012 年予算においても、財政赤字を対 GDP 比 3% に抑える努力がなされた。

(4) エネルギー問題

EU 加盟の条件とされたチェルノブイリ型原発のイグナリナ原発 2 号基の運転停止が 2009 年末に行われ、電力供給等に関するエネルギー問題への対策が急務となっている。特に、リトアニア政府は特定の一国にエネルギー供給の 8 割を依存している状況から脱却するため、エネルギー安全保障の強化を重視している。具体的にはビサギナス原発の建設、リトアニアとスウェーデン、リトアニアとポーランドをつなぐ電力リンクの建設計画が進められている。

ロシア連邦（Russian Federation）

2012 年 6 月現在

一般事情

1. 面積 約 1,707 万平方キロメートル（日本の 45 倍、米国の 2 倍近く）
（参考：ソ連約 2,240 万平方キロメートル、日本の 60 倍）
2. 人口 1 億 4,306 万人（2012 年 1 月）（参考：ソ連 2 億 8,862 万 4 千人/1990 年 1 月 1 日）
3. 首都 モスクワ
4. 公用語 ロシア語
5. 宗教 ロシア正教、イスラム教、仏教、ユダヤ教等。

政治体制・内政

1. 政体 共和制、連邦制（共和国や州等 83 の構成主体からなる連邦国家）
2. 元首 大統領 プーチン、ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ（2012 年 5 月就任）
3. 議会 連邦院（上院）と国家院（下院）の二院からなるロシア連邦議会

(1) 連邦院

定数：各連邦構成主体（83）から 2 名ずつ

任期：連邦構成主体首長及び議会ごとに異なるが概ね 4～5 年

(2) 国家院

定数：450（完全比例代表制）

任期：5 年

4. 政府

首相 メドヴェージェフ、ドミトリー・アナトリエヴィチ
外相 ラヴロフ、セルゲイ・ヴィクトロヴィチ

5.内政状況

(1) プーチン政権 (2000 年 5 月～2008 年 5 月)

プーチン大統領 (当時) は、チェチェン紛争を終了させ、国内の分離主義を掃討したほか、「強い国家」の建設を掲げ、議会勢力及び地方勢力の掌握といった中央集権化や反政権の新興財閥の解体やマスコミの統制等、政治的な安定を追求。また、持続的な経済発展に成功し、「優先的国家プロジェクト」 (保健, 教育, 住宅建設, 農業) を通じて国民生活の向上を図った。退任直前の 2008 年 2 月には「2020 年までの国家発展戦略」を策定し、イノベーション型の経済発展, 肥大化した官僚主義や, 行き過ぎた中央集権の改善等を提唱。

(2) メドヴェージェフ政権 (2008 年 5 月～2012 年 5 月)

(ア) 施政方針: メドヴェージェフ大統領はこれまでのプーチン路線を継承しつつ, 経済の「近代化」を最重要視し, 経済改革と同時に政治改革の実施の必要性を提唱。

(イ) 政治改革: 大統領の任期 (4 年から 6 年へ) 及び国家院の任期 (4 年から 5 年へ) の延長, 連邦院の構成変更, NPO 法改正, 連邦構成主体首長 (知事等) の住民による直接選挙制の復活等, 種々の政治改革を実現。

(ウ) 人口問題: 人口減少の克服が重要課題の一つ。補助金増額等による出生率向上や CIS 在住のロシア人の自発的な移住促進を図った。

(エ) テロ情勢: チェチェン共和国, イングーシ共和国, ダゲスタン共和国をはじめ北コーカサス地方の治安は依然不安定。2010 年 1 月, 北コーカサス連邦管区を新設し, これまでの対テロ特別作戦に加え, 経済・社会面からの情勢安定化策に着手。北コーカサス地方以外では, 2010 年 3 月, モスクワにおいて地下鉄で自爆テロ事件が発生したほか, 2011 年 1 月, モスクワ南部のドモジェドヴォ空港で自爆テロ事件が発生した。

外交

1.全般

ロシアは, ①米国との対等な関係構築, ②欧州諸国との協力体制確立, ③旧ソ連諸国の統合強化, ④アジア太平洋地域への積極的関与を追求。また, ⑤国連や G20 などの国際舞台における BRICS 諸国 (注) との連携を模索。

(注) BRICS: ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカの新興 5 か国。

2.米国

ロシアは, 米露関係の改善をめざすオバマ政権の方針 (米露関係の「リセット」) を歓迎し, ロシア上空を通過するアフガニスタン向け物資の輸送往復等で協力する姿勢を示した。

2010 年 4 月, 両国大統領は, 失効した第一次戦略兵器削減条約 (START-I) の後継文書となる「新 START」に署名 (2011 年 2 月発効)。また, 2011 年 1 月には米露原子力協定が発効。互恵的な協力に向けた対話は国際問題・安全保障の分野から経済分野へと拡大しつつある。

一方, ロシアは依然として米国のミサイル防衛 (MD) 東欧配備計画に対し強い懸念を表明し, 同計画がロシアに対するものではないことを法的に保証するよう求めている。

3.EU/NATO

(1) EU

露欧間では密接な経済関係が維持されている。EU は, EU 全体として見ればロシアにとって最大の貿易相手。また, ロシアは EU にとって米国・中国に次ぐ第 3 の貿易相手。2011 年 11 月, ロシアと欧州をバルト海経由で直接結ぶノルドストリーム・ガスパイプラインが開通。ロシアは EU 諸国との近代化協力・査証免除に期待。

(2) NATO

ロシアは, 2010 年 2 月に採択した軍事ドクトリンの中で, NATO の東方拡大 (軍事インフラをロシア国境に近づけようとする試み等) を軍事的危険の第 1 位に掲げた。双方の間における対話の枠組みとして NATO・ロシア理事会(NRC)が設けられており, 2010 年 11 月にリスボンで行われた NRC 首脳会合は, 対等なパートナーシップの下でアフガニスタン問題やミサイル防衛 (MD) 等に関する協力を進めていくとする共同声明を採択。

4. CIS 諸国

ロシア外交の最優先地域。ロシアは, 独立国家共同体 (CIS) に加盟する旧ソ連の諸国を, 伝統的な友好善隣関係や歴史的なつながりによって結ばれた特別な国々とみなして積極的な外交を展開している。

また、ロシアは、集団安全保障条約機構（CSTO）、ユーラシア経済共同体（EAEC）、ロシア・カザフスタン・ベラルーシ3か国による関税同盟及び統一経済圏等、CIS以外の多数国間枠組みも活用し、一部の国々と関係強化を図っている。

2011年10月、プーチン首相（当時）は旧ソ連圏の経済統合（関税同盟及び統一経済圏）を更に発展させて「ユーラシア同盟」を構築することを提唱。現在、ロシア・カザフスタン・ベラルーシ3か国は、2015年1月までに「ユーラシア経済同盟」を創設する方向で作業中。

※独立国家共同体（CIS）：1991年、バルト諸国を除く旧ソ連諸国が外交問題の調整等を行うため設立。2005年、トルクメニスタンが加盟国から準加盟国へ。2009年、グルジアが脱退。

5. アジア太平洋諸国

（1）アジア太平洋地域全般

ロシアは、発展するアジア太平洋地域への経済統合を通じて極東シベリアの開発を進める方針を示し、現在、2012年9月に行われるウラジオストク APEC 首脳会議の準備に注力している。2012年5月、プーチン大統領は、就任直後に署名発表した対外政策に関する大統領令で、①中国・インド・ベトナムとの戦略的パートナーシップ深化、②日本・韓国・豪州・NZ等との互恵的協力発展を指示。

（2）中国

露中両国は互いを「戦略的パートナー」と規定し、蜜月関係を内外にアピール。両国の二国間関係は、長年の懸案であった国境問題が2004年10月に解決されて以来経済・軍事面を中心に発展。2010年、中国は、ドイツ・オランダ両国を抜き、ロシアにとって最大の貿易相手国となった。

ロシアにおける中国人移民の問題、ロシアから中国に対する供給エネルギーの価格交渉等、幾つかの懸案も存在する。また露中両国は、中央アジアの旧ソ連諸国と共に上海協力機構を結成し、地域における利害を調整している。

（3）インド

2000年に戦略的パートナーシップを宣言。ロシアにとってインドは最大の武器輸出相手国（2010年現在）。一連の要人往来を通じて軍事技術協力及び原子力協力を推進。BRICS 首脳会合、露中印3か国外相会合などの枠組みでも対話を推進。

国防

1. 国防戦略等

（1）「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」（2009年5月承認）

国防政策として、戦略核戦力の保持、軍改革の実施、国境警備の強化、国防力の強化及び不拡散等国際的な戦略安定性確保のための国際協力の推進を謳っている。

（2）軍事ドクトリン（2010年2月承認）

「軍事的危険」として、「NATO 東方拡大」、「MD システム配備」等を記述。核の先制使用については、「ロシア及びその同盟国に対する核兵器、その他の種類の大量破壊兵器の使用に対する反応として、並びに国家の存立自体を脅威にさらすような通常兵器の使用を伴う侵略があった場合には、核兵器の使用に関する権利を留保する」旨記述。

（3）「ロシア連邦軍、その他の軍、軍部隊組織及び期間の構築及び発展並びに防衛産業複合体の近代化の計画（プログラム）実現に関する」大統領令（2012年5月）

ア 2020年に向け、ロシア連邦軍等における近代化装備、武器及び特殊器材の割合を70%とすること

イ 核抑止戦力、航空・宇宙防衛手段、通信・偵察・指揮システム、電子戦システム、無人航空機システム、ロボット化された攻撃システム、近代的輸送航空機、精密兵器及び精密兵器への対抗手段、兵士の個人防護対策システムの開発

ウ ロシア連邦の戦略的利益を防護するための、北極のロシア連邦領域及び極東を第一とする海軍の発展

2. 軍改革

1994年及び1999年のチェチェン紛争、2008年のグルジア紛争の教訓を踏まえ、セルジュコフ国防大臣の就任を契機に軍改革を推進。「コンパクト化」、「近代化」、「プロフェッショナル化」がその目標とされ、スリム化、近代装備の導入、契約兵の比重増加に加え、指揮系統の簡易化や軍人の待遇改善に取り組んでいる。2010年6月～7月に実施された極東方面での演習「ヴォストーク 2010」において、軍改革の成果の暫定的な総括が行われ、肯定的な評価が与えられた。

また、2011年には、装備近代化プロジェクトである「2020年までの国家装備計画」が開始され、総額約20兆ルーブルの予算の下で近代化装備の比率を2020年には約70%まで高めることが目標となっている。

3. ロシア連邦軍

(1) 2010年12月、4軍管区制（西部、中部、南部、東部）に移行。各軍管区に戦略コマンドが設置。

(2) 総兵力 約95.6万人（準軍隊（国境警備隊、内務省軍等） 約47.4万人を含まない。）

ICBM（大陸間弾道ミサイル）292基、SSBM（戦略原潜）12隻、戦略爆撃機79機

(ア) 地上軍（約30.5万人、徴集兵10万を含む）

(イ) 海軍（約15.4万人）：主要水上艦艇32隻、潜水艦65隻（戦略原潜を含む）、作戦機116機

(ウ) 空軍（約16.7万人）：作戦機1793機（戦略爆撃機を含む）

(3) 極東ロシア軍の兵力

(ア) 地上軍：4個司令部を配置（西部、中部、南部軍管区には2個司令部のみ）

(イ) 海軍：潜水艦21隻（戦略原潜3隻を含む）、主要水上艦艇9隻、作戦機約30機及び海軍歩兵

(ウ) 空軍：4個司令部を配置（西部3個、中部2個、南部1個司令部）、作戦機400機以上

4. 新STARTの発効

2010年4月8日、米露両大統領が署名。2月6日、ミュンヘンにおいて米露間で批准書が交換され、同日発効した。

5. NATOとのMD協力

ロシアはNATOとのMD協力を合意したものの、現在のところ進展は見られない。ロシアはNATOのMDによりロシアの戦略的核戦力が損なわれると主張している一方、NATOはこのMDシステムはロシアに向けられたものではないと主張し、大きな対立を生んでいる。ロシアは、NATOのMD配備への対抗措置にも言及しており、今後の交渉にも注目を要する。

経済

1. 主要産業

鉱業（石油、天然ガス、石炭、鉄鉱石、金、ダイヤモンド等）、鉄鋼業、機械工業、化学工業、繊維工業

2. GDP（2011年） 54.6兆ルーブル

3. 経済成長率

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
-5.3%	6.4%	10.0%	5.1%	4.7%	7.3%	7.2%	6.4%	7.4%	8.1%	5.2%	-7.8%	4.3%	4.3%

4. 貿易（2011年）

(1) 輸出：5,220億ドル（石油、石油製品、天然ガス、鉄鋼、機械・設備）

(2) 輸入：3,232億ドル（機械・設備、自動車、食料品、医薬品）

(3) 主な貿易相手国：上位から中国、ドイツ、オランダ、ウクライナ、イタリア、ベラルーシ、トルコ、米国、日本、フランス、ポーランド

5. 為替レート 32.45ルーブル/ドル（5月末日）

6. 経済状況

(1) マクロ経済と実体経済：

2009年のマイナス成長（GDP成長率-7.8%）は1998年以来11年ぶり。政府は、金融機関・企業支援、国民生活の保護、雇用創出等の危機対策を実施して、その後経済は徐々に回復。2010年成長率は4.0%、2011年第3四半期成長率は4.8%。

(2) 財政：

2011年の連邦予算は4300億ルーブルの黒字。2012年は8800億ルーブルの赤字見込み。

(3) 「準備基金」と「国民福祉基金」：

原油価格下落への備え等のため、原油収入の一部を積み立てているが、金融危機の際、両基金のうち「準備基金」を財政赤字の補填のため使用したため、同基金の総額は減少（2008年9月1,426億ドル→2012年4月現在622億ドル）。

(4) 経済構造改革：

経済の「近代化」を最重要視。資源依存や外国製品輸入依存から脱却し、イノベーション型経済への転換を目指す。経済の5つの方向性（医療、エネルギー効率、熱核融合、宇宙・通信・IT）を提唱。